

－平成 25 年工業統計調査結果速報の概要－

平成 25 年の三重県の工業統計調査結果速報(従業者4人以上の事業所)は次のとおりです。

平成 25 年工業統計調査(以下「平成 25 年」という。)と平成 24 年 12 月 31 日現在で実施した平成 24 年工業統計調査(以下「平成 24 年」という。)を比較すると、事業所数は減少しましたが、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額は増加しました。

表1 主要指標

	平成24年	平成25年	対前年増減率	対前年増減数
事業所数	3,893事業所	3,716事業所	4.5%減	177事業所減
従業者数	187,837人	187,922人	0.05%増	85人増
製造品出荷額等	10兆1,370億円	10兆3,488億円	2.1%増	2,118億円増
付加価値額	2兆7,556億円	2兆9,133億円	5.7%増	1,576億円増

事業所数は、平成 24 年と比べて 177 事業所(4.5%)減少しました。

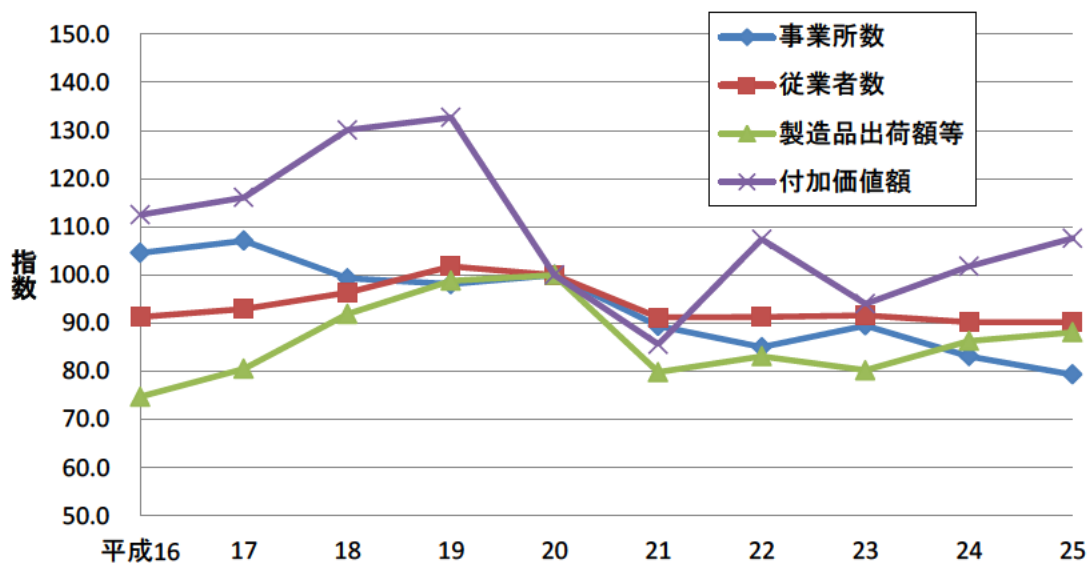
従業者数は、平成 24 年と比べて 85 人(0.05%)増加しました。

製造品出荷額等は、平成 24 年と比べて 2,118 億円(2.1%)増加しました。

付加価値額は、平成 24 年と比べて 1,576 億円(5.7%)増加しました。

事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額の推移について、平成 20 年=100 とした指数で表すと、下図のとおりです。(統計表1)

図1 主要項目の推移(4人以上の事業所) (平成20年=100)



※産業分類の略称について

この速報では、産業中分類について次のとおり名称を省略して用いたところがあります。

産業中分類名	略称	産業中分類名	略称
09 食料品製造業	食料	21 窯業・土石製品製造業	窯業
10 飲料・たばこ・飼料製造業	飲料	22 鉄鋼業	鉄鋼
11 繊維工業	繊維	23 非鉄金属製造業	非鉄
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	木材	24 金属製品製造業	金属
13 家具・装備品製造業	家具	25 はん用機械器具製造業	はん用
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	紙	26 生産用機械器具製造業	生産用
15 印刷・同関連業	印刷	27 業務用機械器具製造業	業務用
16 化学工業	化学	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	電子
17 石油製品・石炭製品製造業	石油	29 電気機械器具製造業	電気
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	プラ	30 情報通信機械器具製造業	情報
19 ゴム製品製造業	ゴム	31 輸送用機械器具製造業	輸送
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	皮革	32 その他の製造業	その他

1 事業所数

事業所数は、3,716 事業所で、平成 24 年と比べて 177 事業所(4.5%)減少しました。

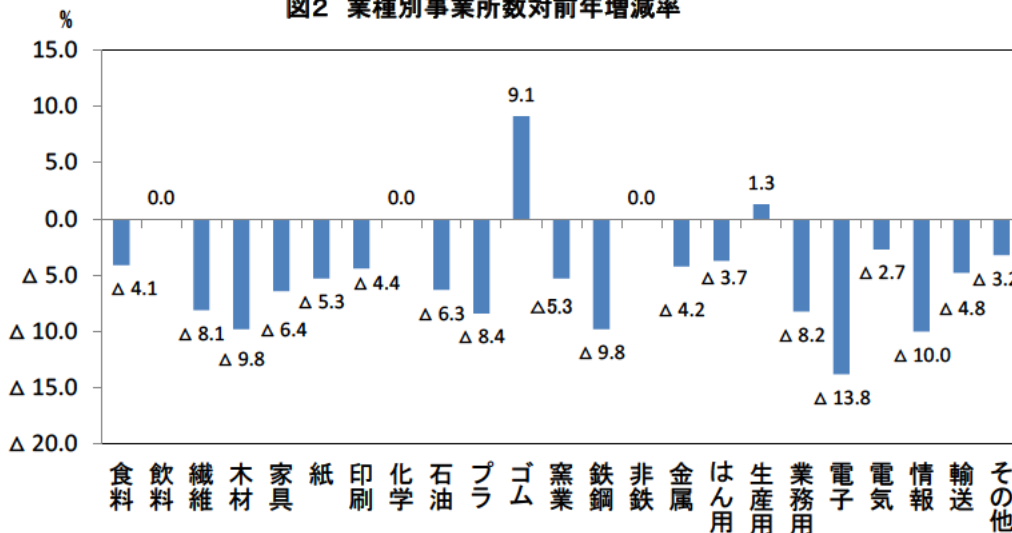
[業種別]

事業所数を業種別に平成 24 年と比較すると、増加したのは、ゴム(5 事業所増・9.1%増)、生産用(4 事業所増・1.3%増)の 2 業種で、減少したのは、電子(15 事業所減・13.8%減)、情報(1 事業所減・10.0%減)、木材(16 事業所減・9.8%減)などの 18 業種となっています。(表2・図2・統計表2)
 ※平成 25 年は「皮革」に分類される事業所は存在しませんでした。

表2 業種別事業所数

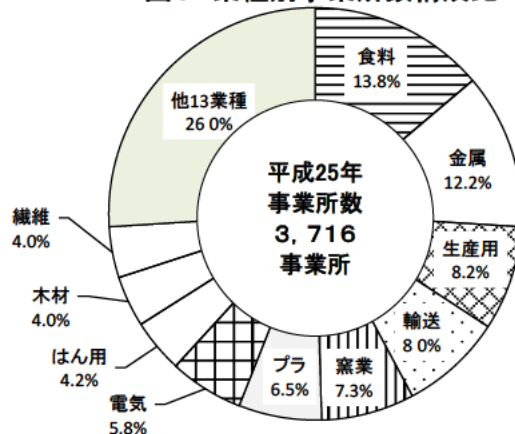
	合計	食料	飲料	繊維	木材	家具	紙	印刷
平成24年	3,893	533	95	160	164	78	76	114
平成25年	3,716	511	95	147	148	73	72	109
増減数	△ 177	△ 22	0	△ 13	△ 16	△ 5	△ 4	△ 5
	化学	石油	プラ	ゴム	窯業	鉄鋼	非鉄	金属
平成24年	112	16	263	55	285	112	55	473
平成25年	112	15	241	60	270	101	55	453
増減数	0	△ 1	△ 22	5	△ 15	△ 11	0	△ 20
	はん用	生産用	業務用	電子	電気	情報	輸送	その他
平成24年	161	301	61	109	222	10	314	124
平成25年	155	305	56	94	216	9	299	120
増減数	△ 6	4	△ 5	△ 15	△ 6	△ 1	△ 15	△ 4

図2 業種別事業所数対前年増減率



構成比をみると、食料が 13.8% (511 事業所)と最も高く、続いて金属が 12.2% (453 事業所)、生産用が 8.2% (305 事業所)、輸送が 8.0% (299 事業所)などとなっています。(図3)

図3 業種別事業所数構成比



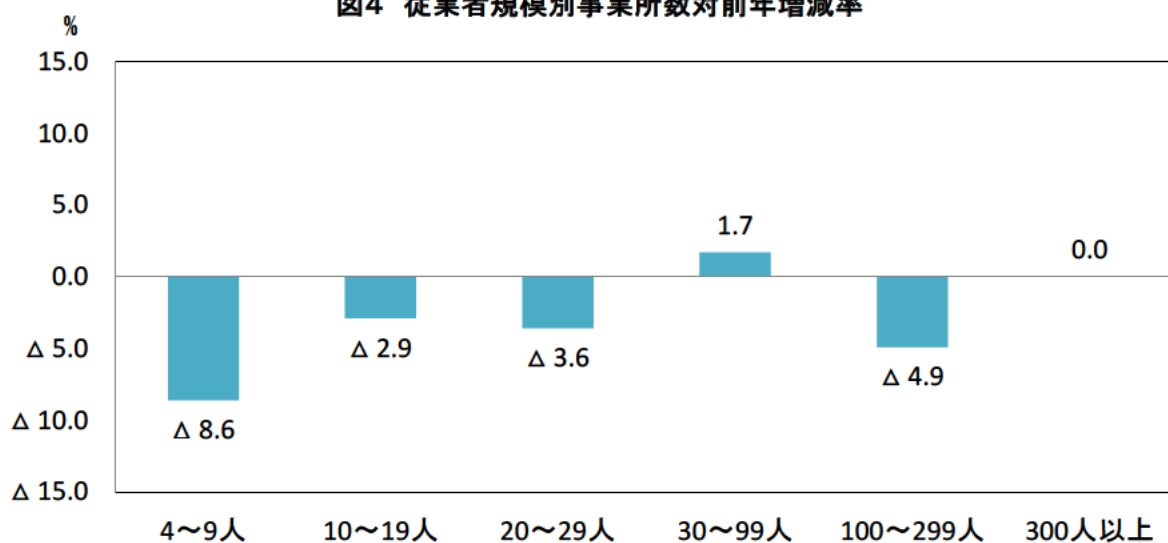
〔従業者規模別〕

事業所数を従業者規模別に平成 24 年と比較すると、増加したのは、30～99 人規模(10 事業所増・1.7%増)のみです。また、減少したのは、4～9 人規模(128 事業所減・8.6%減)、100～299 人規模(13 事業所減・4.9%減)、20～29 人規模(18 事業所減・3.6%減)、10～19 人規模(28 事業所減・2.9%減)となっています。(表3・図4・統計表3)

表3 従業者規模別事業所数

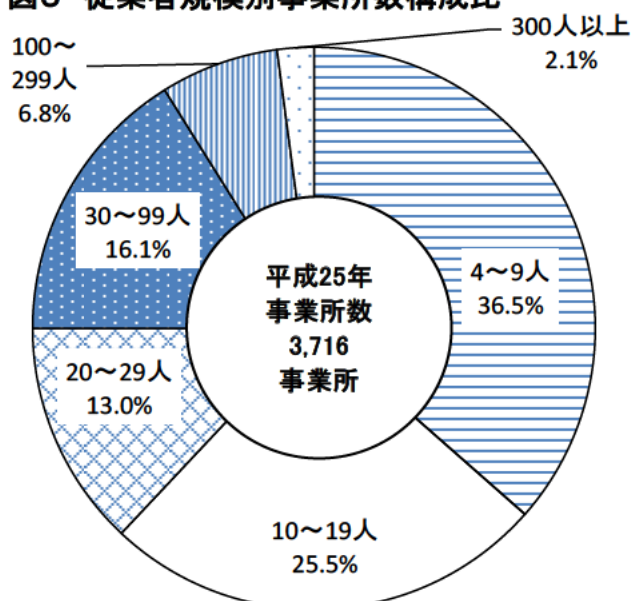
	合計	4～9人	10～19人	20～29人	30～99人	100～299人	300人以上
平成24年	3,893	1,485	976	500	589	264	79
平成25年	3,716	1,357	948	482	599	251	79
増減数	△ 177	△ 128	△ 28	△ 18	10	△ 13	0

図4 従業者規模別事業所数対前年増減率



構成比をみると、4～9 人規模が 36.5% (1,357 事業所)と最も高く、続いて、10～19 人規模が 25.5% (948 事業所)、20～29 人規模が 13.0% (482 事業所)などとなっています。(図5)

図5 従業者規模別事業所数構成比



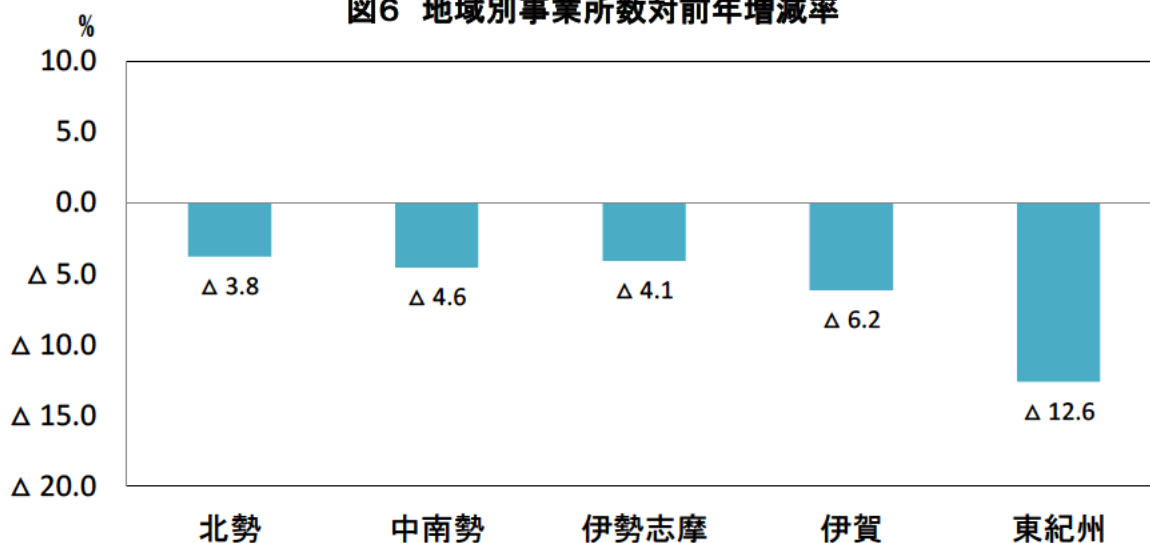
[地域別]

事業所数を地域別に平成 24 年と比較すると、すべての地域で減少し、東紀州(15 事業所減・12.6%減)、伊賀(27 事業所減、6.2%減)、中南勢(42 事業所減・4.6%減)、などとなっています。(表4・図6・統計表 4)

表4 地域別事業所数

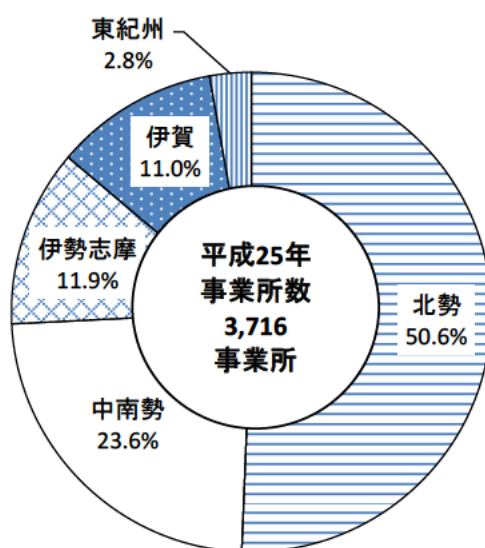
	合 計	北勢	中南勢	伊勢志摩	伊賀	東紀州
平成24年	3,893	1,956	918	463	437	119
平成25年	3,716	1,882	876	444	410	104
増減数	△ 177	△ 74	△ 42	△ 19	△ 27	△ 15

図6 地域別事業所数対前年増減率



構成比をみると、北勢地域が50.6%(1,882事業所)と最も高く、続いて中南勢が23.6%(876事業所)、伊勢志摩が11.9%(444事業所)、伊賀が11.0%(410事業所)、東紀州が2.8%(104事業所)となっています。(図7)

図7 地域別事業所数構成比



2 従業者数

従業者数は、187,922人で、平成24年と比べて85人(0.05%)増加しました。

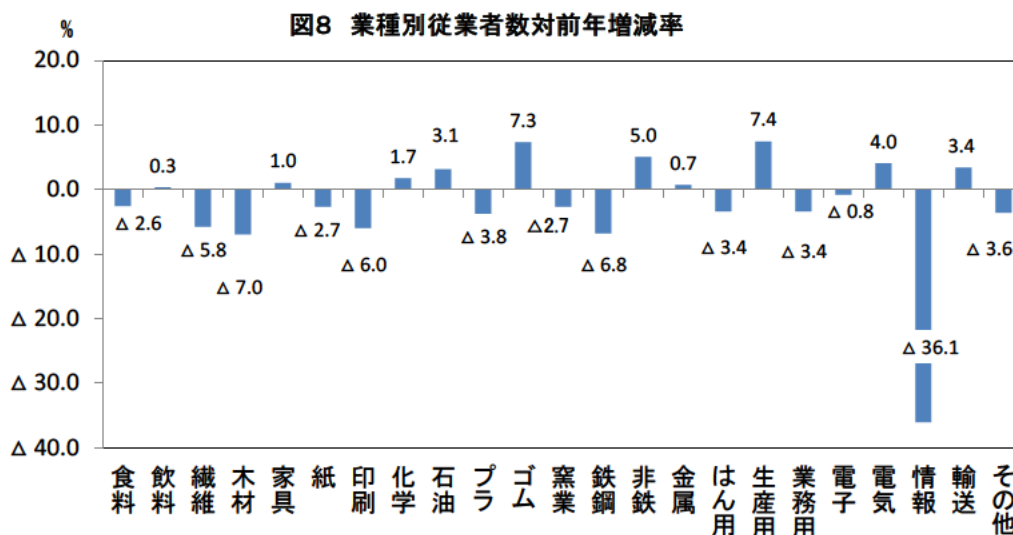
[業種別]

従業者数を業種別に平成24年と比較すると、増加したのは、生産用(665人増・7.4%増)、ゴム(479人増・7.3%増)など10業種で、減少したのは、情報(1,037人減・36.1%減)、木材(138人減・7.0%減)、鉄鋼(179人減・6.8%減)など13業種となっています。(表5・図8・統計表2)

※平成25年は「皮革」に分類される事業所は存在しませんでした。

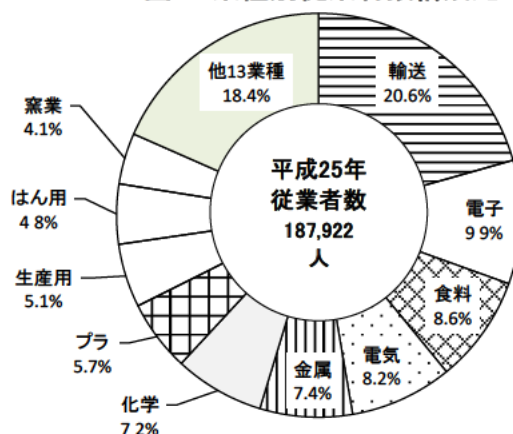
表5 業種別従業者数

	合計	食料	飲料	繊維	木材	家具	紙	印刷
平成24年	187,837	16,562	1,867	2,887	1,976	1,780	2,074	2,117
平成25年	187,922	16,130	1,872	2,719	1,838	1,798	2,019	1,990
増減数	85	△432	5	△168	△138	18	△55	△127
	化学	石油	プラ	ゴム	窯業	鉄鋼	非鉄	金属
平成24年	13,259	1,296	11,209	6,538	7,850	2,627	3,120	13,790
平成25年	13,487	1,336	10,785	7,017	7,639	2,448	3,277	13,882
増減数	228	40	△424	479	△211	△179	157	92
	はん用	生産用	業務用	電子	電気	情報	輸送	その他
平成24年	9,272	8,970	4,484	18,822	14,843	2,874	37,395	2,225
平成25年	8,955	9,635	4,332	18,679	15,430	1,837	38,672	2,145
増減数	△317	665	△152	△143	587	△1,037	1,277	△80



構成比をみると、輸送が20.6%(38,672人)と最も高く、続いて電子9.9%(18,679人)、食料8.6%(16,130人)、電気8.2%(15,430人)などとなっています。(図9)

図9 業種別従業者数構成比



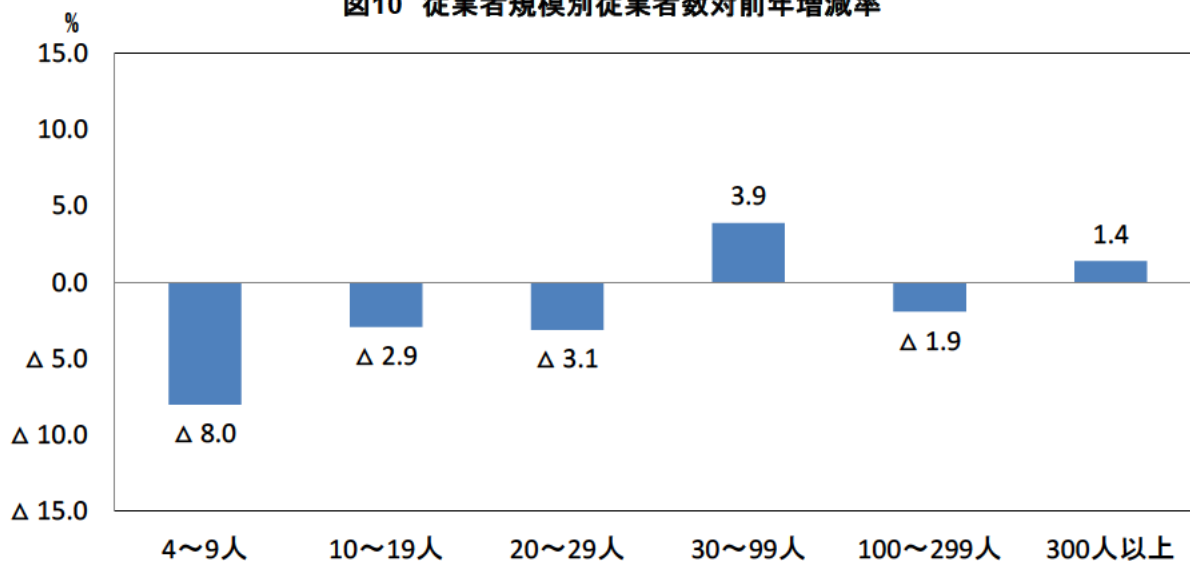
〔従業員規模別〕

従業員数を従業員規模別に平成24年と比較すると、増加したのは、30～99人規模(1,253人増・3.9%増)、300人以上規模(1,133人増・1.4%増)で、減少したのは、4～9人規模(728人減・8.0%減)、20～29人規模(378人減・3.1%減)、10～19人規模(389人減・2.9%減)、などとなっています。(表6・図10・統計表3)

表6 従業員規模別従業員数

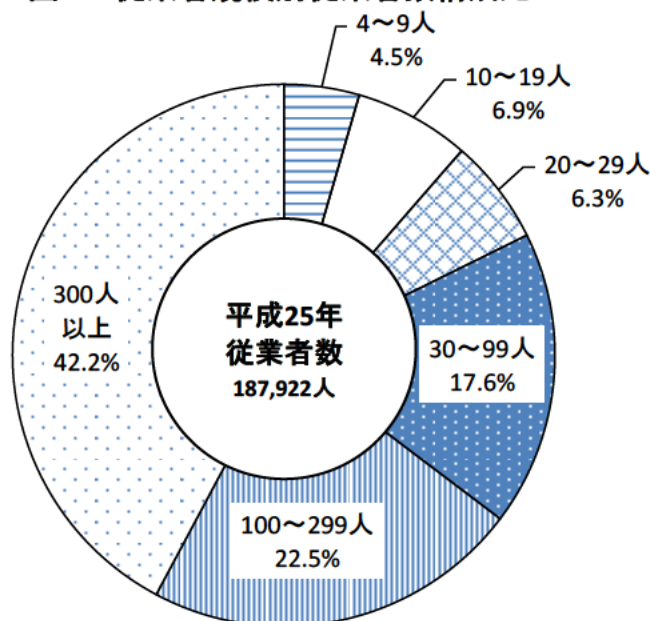
	合計	4～9人	10～19人	20～29人	30～99人	100～299人	300人以上
平成24年	187,837	9,126	13,375	12,250	31,848	43,063	78,175
平成25年	187,922	8,398	12,986	11,872	33,101	42,257	79,308
増減数	85	△728	△389	△378	1,253	△806	1,133

図10 従業員規模別従業員数対前年増減率



構成比をみると、300人以上規模が42.2%(79,308人)と最も高く、続いて100～299人規模が22.5%(42,257人)、30～99人規模が17.6%(33,101人)などとなっています。(図11)

図11 従業員規模別従業員数構成比



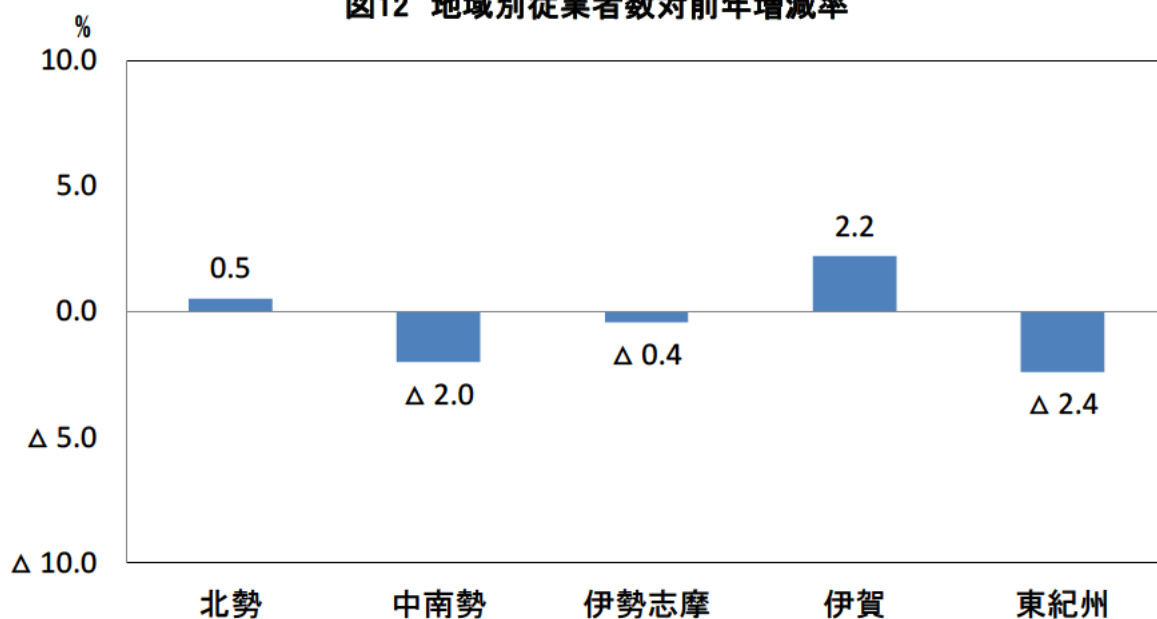
[地域別]

従業者数を地域別に平成24年と比較すると、増加したのは、伊賀(504人増・2.2%増)、北勢(545人増・0.5%増)で、減少したのは、東紀州(70人減・2.4%減)、中南勢(829人減・2.0%減)、伊勢志摩(65人減・0.4%減)となっています。(表7・図12・統計表4)

表7 地域別従業者数

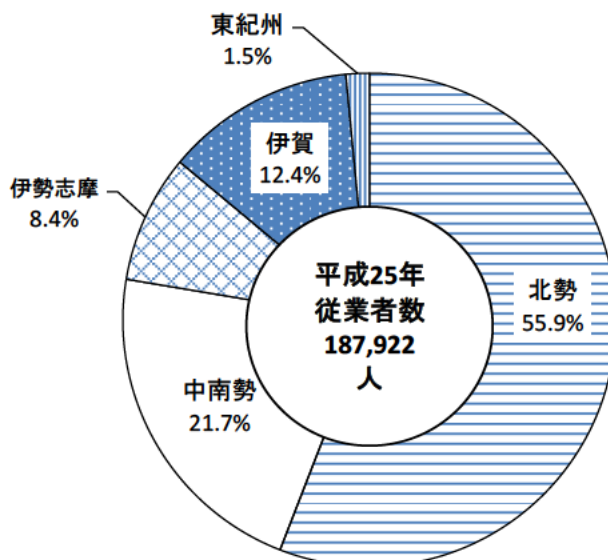
	合計	北勢	中南勢	伊勢志摩	伊賀	東紀州
平成24年	187,837	104,508	41,681	15,867	22,848	2,933
平成25年	187,922	105,053	40,852	15,802	23,352	2,863
増減数	85	545	△ 829	△ 65	504	△ 70

図12 地域別従業者数対前年増減率



構成比をみると、北勢が55.9%(105,053人)で最も高く、続いて中南勢が21.7%(40,852人)、伊賀が12.4%(23,352人)、伊勢志摩が8.4%(15,802人)、東紀州が1.5%(2,863人)となっています。(図13)

図13 地域別従業者数構成比



3 製造品出荷額等

製造品出荷額等は、10兆3,488億円(億円未満四捨五入、以下同じ。)で、平成24年と比べて2,118億円(2.1%)増加しました。

[業種別]

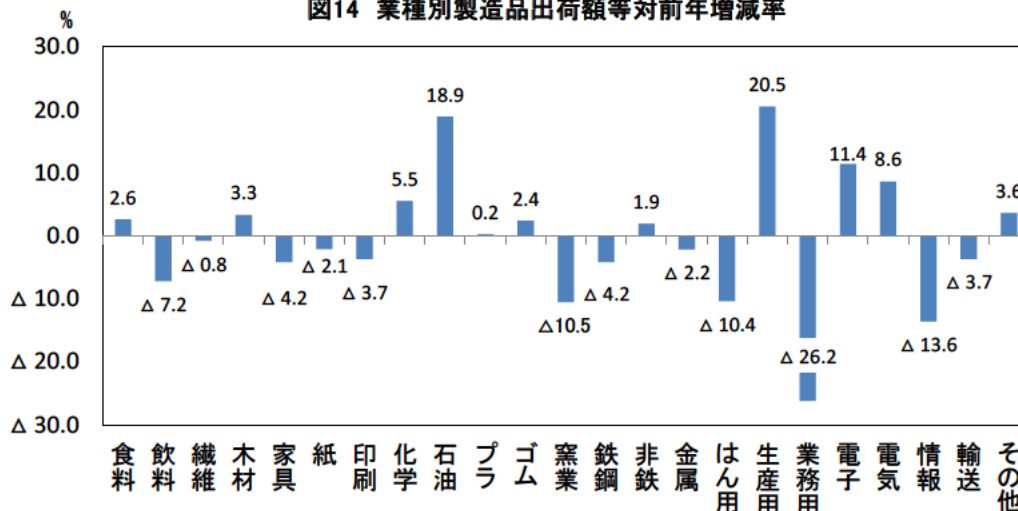
製造品出荷額等を業種別に平成24年と比較すると、増加したのは、生産用(417億円増・20.5%増)、石油(1,250億円増・18.9%増)、電子(1,780億円増・11.4%増)など11業種で、減少したのは、業務用(695億円減・26.2%減)、情報(226億円減・13.6%減)、窯業(285億円減・10.5%減)など12業種となっています。(表8・図14・統計表2)

※平成25年は「皮革」に分類される事業所は存在しませんでした。

表8 業種別製造品出荷額等(万円)

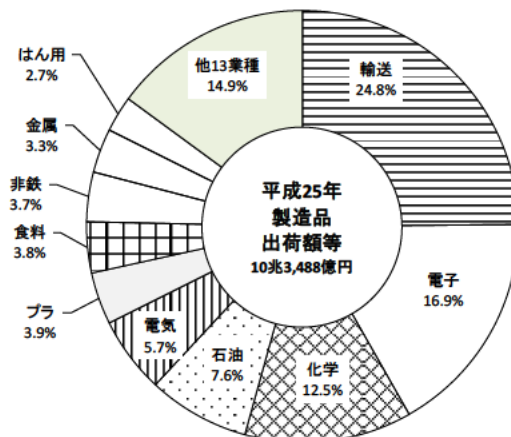
	合計	食料	飲料	繊維	木材	家具	紙	印刷
平成24年	1,013,696,929	38,827,832	8,313,175	4,961,155	4,140,676	3,510,126	8,545,102	4,357,913
平成25年	1,034,876,040	39,835,609	7,717,318	4,920,097	4,279,121	3,362,221	8,365,415	4,198,459
増減数	21,179,111	1,007,777	△ 595,857	△ 41,058	138,445	△ 147,905	△ 179,687	△ 159,454
	化学	石油	プラ	ゴム	窯業	鉄鋼	非鉄	金属
平成24年	122,954,514	66,215,230	40,769,303	21,323,154	27,097,456	9,686,863	37,341,012	35,366,447
平成25年	129,731,089	78,716,079	40,859,727	21,828,275	24,251,210	9,280,492	38,056,895	34,576,594
増減数	6,776,575	12,500,849	90,424	505,121	△ 2,846,246	△ 406,371	715,883	△ 789,853
	はん用	生産用	業務用	電子	電気	情報	輸送	その他
平成24年	31,002,348	20,303,106	26,509,014	156,659,768	54,777,902	16,671,742	266,064,493	8,298,598
平成25年	27,776,580	24,469,542	19,554,396	174,463,279	59,487,782	14,406,975	256,140,600	8,598,285
増減数	△ 3,225,768	4,166,436	△ 6,954,618	17,803,511	4,709,880	△ 2,264,767	△ 9,923,893	299,687

図14 業種別製造品出荷額等対前年増減率



構成比をみると、輸送が24.8%(2兆5,614億円)と最も高く、続いて電子16.9%(1兆7,446億円)、化学12.5%(1兆2,973億円)、石油7.6%(7,872億円)、電気5.7%(5,949億円)などとなっています。(図15)

図15 業種別製造品出荷額等構成比



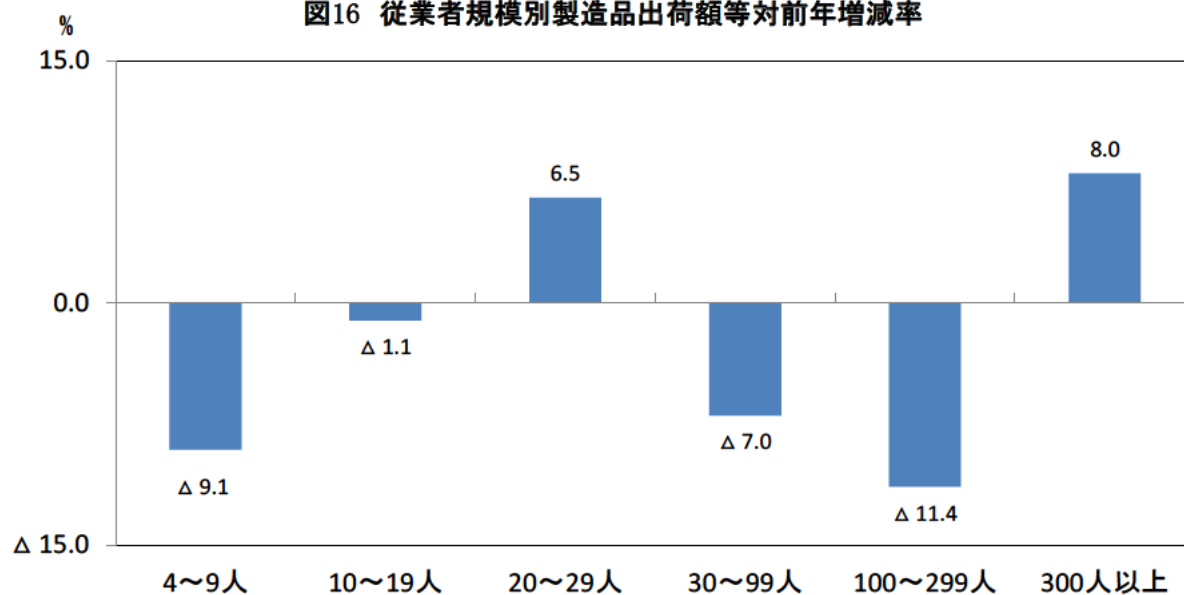
〔従業者規模別〕

製造品出荷額等を従業者規模別に平成24年と比較すると、増加したのは、300人以上規模(5,134億円増・8.0%増)、20～29人規模(167億円増・6.5%増)で、減少したのは、100～299人規模(2,197億円減・11.4%減)、4～9人規模(107億円減・9.1%減)、30～99人規模(855億円減・7.0%減)などとなっています。(表9・図16・統計表3)

表9 従業者規模別製造品出荷額等(万円)

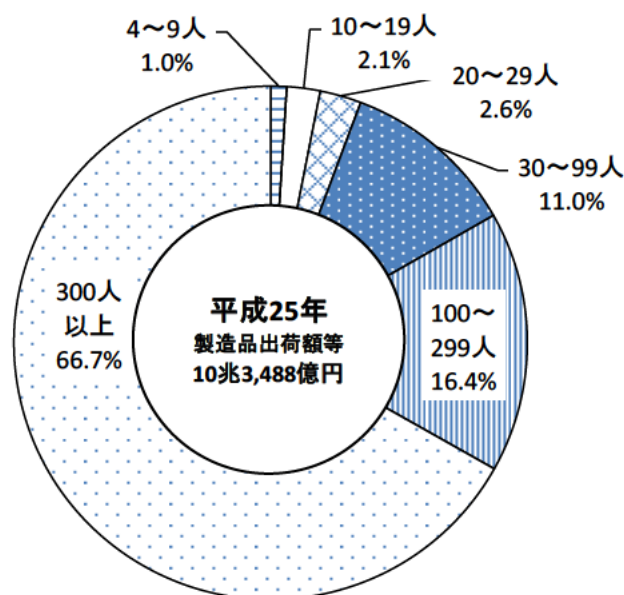
	合計	4～9人	10～19人	20～29人	30～99人	100～299人	300人以上
平成24年	1,013,696,929	11,814,879	22,431,235	25,559,010	122,552,190	192,134,880	639,204,735
平成25年	1,034,876,040	10,740,212	22,192,211	27,229,390	114,004,445	170,164,168	690,545,614
増減額	21,179,111	△1,074,667	△239,024	1,670,380	△8,547,745	△21,970,712	51,340,879

図16 従業者規模別製造品出荷額等対前年増減率



構成比をみると、300人以上規模が66.7%(6兆9,055億円)と最も高く、続いて100～299人規模16.4%(1兆7,016億円)、30～99人規模11.0%(1兆1,400億円)などとなっています。(図17)

図17 従業者規模別製造品出荷額等構成比



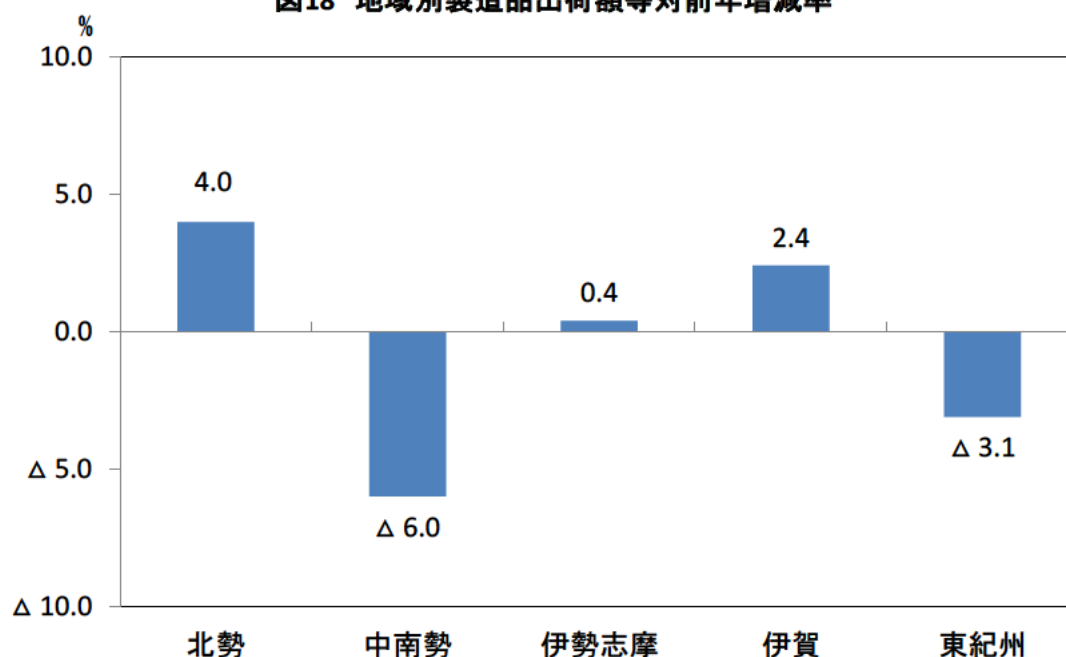
〔地域別〕

製造品出荷額等を地域別に平成 24 年と比較すると、増加したのは、北勢(2,834 億円増・4.0%増)、伊賀(219 億円増・2.4%増)などで、減少したのは、中南勢(934 億円減・6.0%減)、東紀州(22 億円減・3.1%減)となっています。(表 10・図 18・統計表4)

表10 地域別製造品出荷額等(万円)

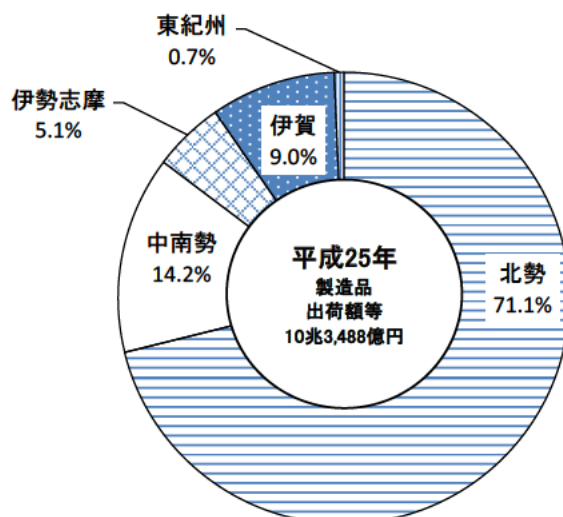
	合 計	北勢	中南勢	伊勢志摩	伊賀	東紀州
平成24年	1,013,696,929	707,748,791	155,777,691	52,465,224	90,517,120	7,188,103
平成25年	1,034,876,040	736,091,197	146,439,640	52,672,548	92,707,426	6,965,229
増減額	21,179,111	28,342,406	△ 9,338,051	207,324	2,190,306	△ 222,874

図18 地域別製造品出荷額等対前年増減率



構成比をみると、北勢が71.1%(7兆3,609億円)で最も高く、続いて中南勢14.2%(1兆4,644億円)、伊賀9.0%(9,271億円)、伊勢志摩5.1%(5,267億円)、東紀州0.7%(697億円)となっています。(図 19)

図19 地域別製造品出荷額等構成比



4 付加価値額(従業者数 29 人以下の事業所は粗付加価値額)

付加価値額は、2兆9,133億円(億円未満四捨五入、以下同じ。)で、平成24年と比べて1,576億円(5.7%)増加しました。

[業種別]

付加価値額を業種別に平成24年と比較すると、増加したのは、電子(1,760億円増・46.4%増)、生産用(203億円増・23.9%増)、プラ(225億円増・21.6%増)など13業種で、減少したのは、業務用(306億円減・33.6%減)、窯業(279億円減・21.5%減)など9業種となっています。

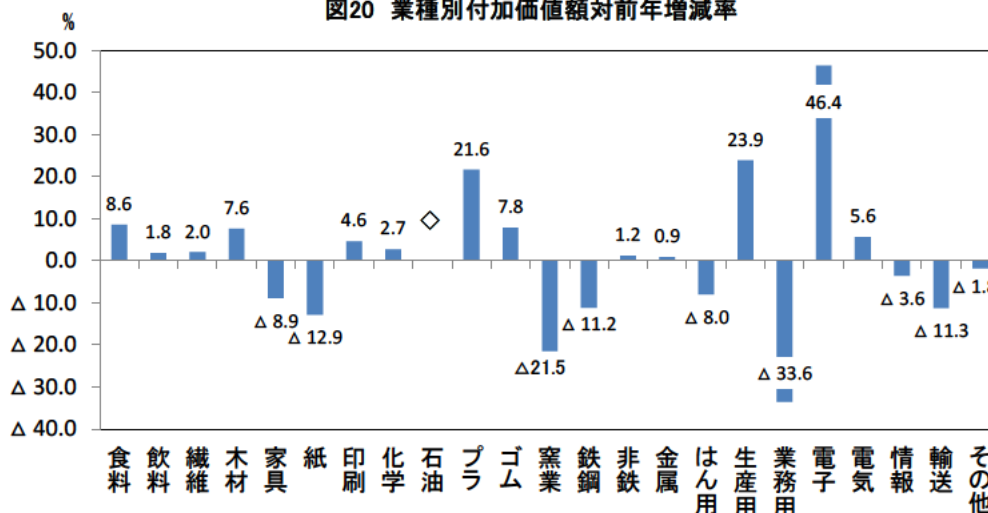
(表11・図20・統計表2)

※平成25年は「皮革」に分類される事業所は存在しませんでした。

表11 業種別付加価値額(万円)

	合計	食料	飲料	繊維	木材	家具	紙	印刷
平成24年	275,564,641	13,624,159	1,777,556	1,455,012	1,192,190	1,459,456	2,270,285	1,671,973
平成25年	291,325,965	14,791,576	1,810,309	1,484,541	1,283,380	1,329,773	1,977,020	1,748,063
増減数	15,761,324	1,167,417	32,753	29,529	91,190	△129,683	△293,265	76,090
	化学	石油	プラ	ゴム	窯業	鉄鋼	非鉄	金属
平成24年	42,723,814	△5,908,555	10,412,365	7,035,569	12,979,329	2,840,346	5,429,278	12,516,800
平成25年	43,897,729	△403,189	12,663,077	7,586,771	10,187,367	2,522,980	5,494,064	12,635,336
増減数	1,173,915	5,505,366	2,250,712	551,202	△2,791,962	△317,366	64,786	118,536
	はん用	生産用	業務用	電子	電気	情報	輸送	その他
平成24年	9,997,483	8,497,243	9,105,516	37,927,772	13,689,615	12,429,305	68,987,757	3,450,373
平成25年	9,193,601	10,530,811	6,049,742	55,524,966	14,455,345	11,980,435	61,192,835	3,389,433
増減数	△803,882	2,033,568	△3,055,774	17,597,194	765,730	△448,870	△7,794,922	△60,940

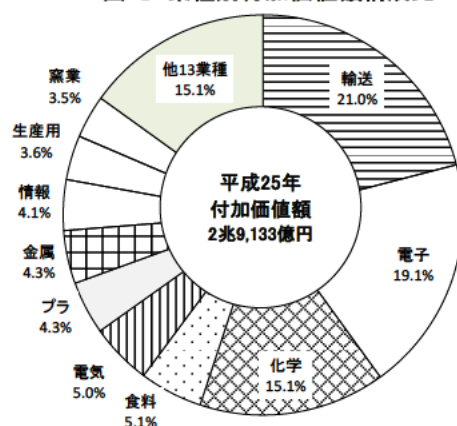
図20 業種別付加価値額対前年増減率



◇石油については、付加価値額がマイナスとなったために記載しません。

構成比をみると、輸送が21.0%(6,119億円)と最も高く、続いて電子19.1%(5,552億円)、化学15.1%(4,390億円)、食料5.1%(1,479億円)、電気5.0%(1,446億円)などとなっています。(図21)

図21 業種別付加価値額構成比



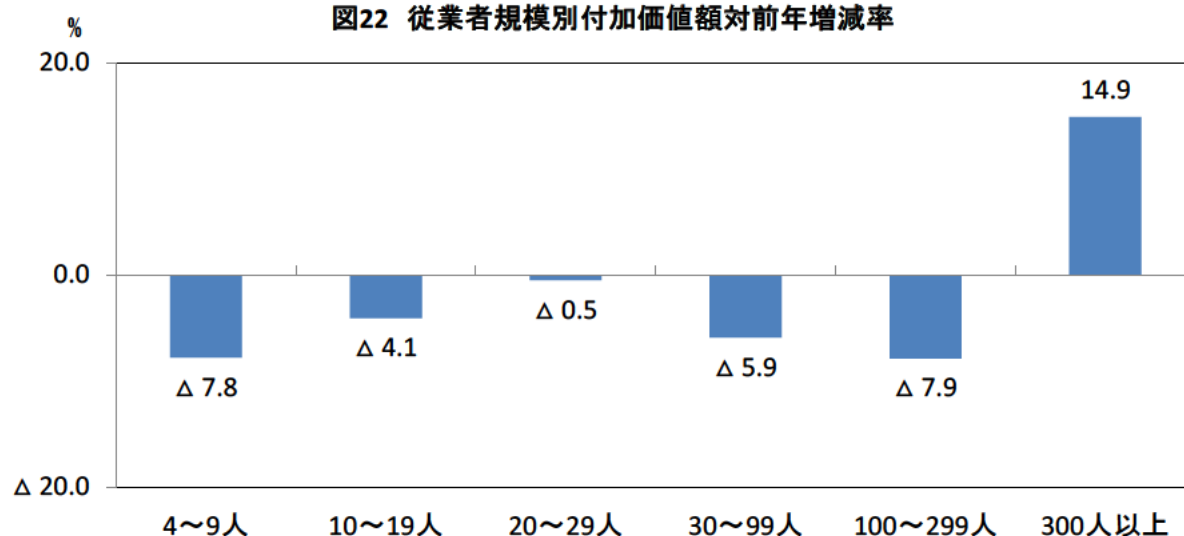
〔従業員規模別〕

付加価値額を従業員規模別に平成24年と比較すると、増加したのは、300人以上規模(2,337億円増・14.9%増)のみで、その他の規模で減少し、100～299人規模(463億円減・7.9%減)、4～9人規模(42億円減・7.8%減)、30～99人規模(213億円減・5.9%減)などとなっています。(表12・図22・統計表3)

表12 従業員規模別付加価値額(万円)

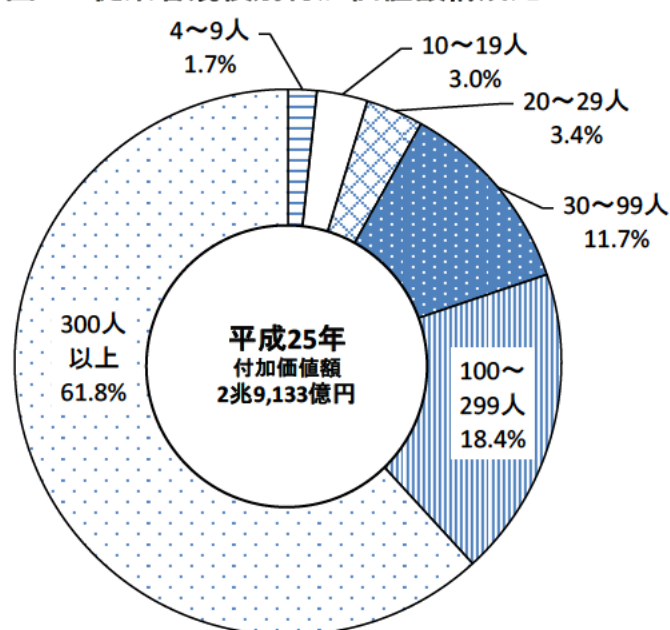
	合計	4～9人	10～19人	20～29人	30～99人	100～299人	300人以上
平成24年	275,564,641	5,427,421	9,075,645	9,965,875	36,133,975	58,370,931	156,590,794
平成25年	291,325,965	5,004,137	8,704,408	9,918,415	34,000,435	53,739,449	179,959,121
増減額	15,761,324	△ 423,284	△ 371,237	△ 47,460	△ 2,133,540	△ 4,631,482	23,368,327

図22 従業員規模別付加価値額対前年増減率



構成比をみると、300人以上規模が61.8%(1兆7,996億円)と最も高く、続いて100～299人規模18.4%(5,374億円)、30～99人規模11.7%(3,400億円)などとなっています。(図23)

図23 従業員規模別付加価値額構成比



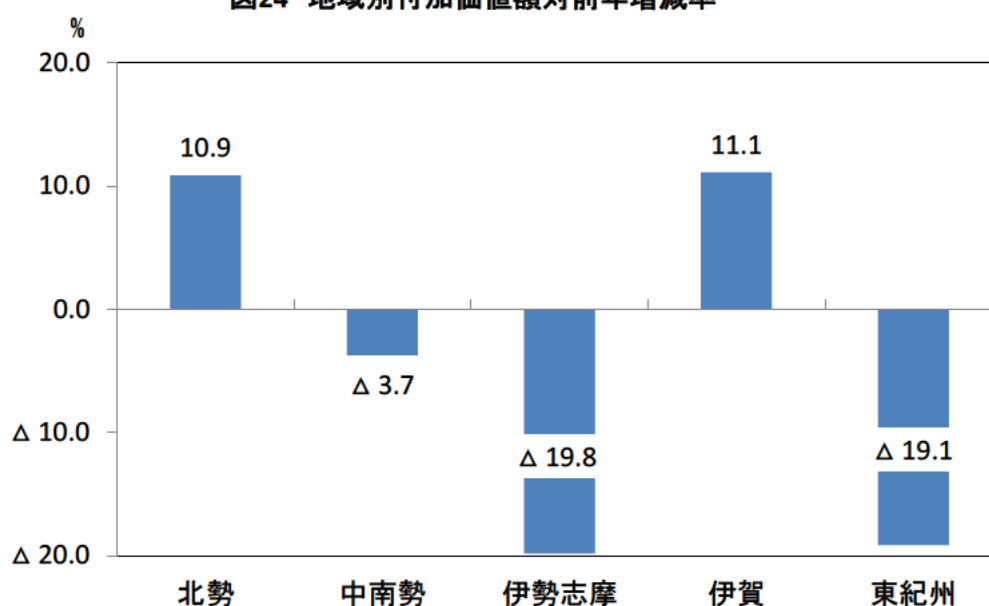
[地域別]

付加価値額を地域別に平成24年と比較すると、増加したのは、伊賀(368億円増・11.1%増)、北勢(1,883億円増・10.9%増)で、減少したのは、伊勢志摩(461億円減・19.8%減)、東紀州(53億円減・19.1%減)などとなっています。(表13・図24・統計表4)

表13 地域別付加価値額(万円)

	合計	北勢	中南勢	伊勢志摩	伊賀	東紀州
平成24年	275,564,641	173,038,897	43,390,748	23,252,808	33,129,706	2,752,482
平成25年	291,325,965	191,873,374	41,773,512	18,644,031	36,809,394	2,225,654
増減額	15,761,324	18,834,477	△ 1,617,236	△ 4,608,777	3,679,688	△ 526,828

図24 地域別付加価値額対前年増減率



構成比をみると、北勢が65.9%(1兆9,187億円)で最も高く、続いて中南勢14.3%(4,177億円)、伊賀12.6%(3,681億円)、伊勢志摩6.4%(1,864億円)、東紀州0.8%(223億円)となっています。(図25)

図25 地域別付加価値額構成比

